



東部地区の交通対策と学校生活について問う

丸田 絵美 (チャレンジ調布)

映像



問 市内に残る5か所の開かずの踏切対策として、学識経験者等を交えた検討会の意見を踏まえ、市は抜本的な対策には鉄道の連続立体交差事業が望ましいと結論。①経緯と根拠は②費用対効果と具体的な今後の展開は。

市長 ①検討会で様々な角度から比較検討。地域の市民の暮らし支え、安全・安心確保が目的と認識②市施行による連続立体交差事業を推進。財政面含め多くの解決すべき課題があるが、関係機関等と連携強化を図り準備を進める。

問 東部地区には踏切だけではなく、清水架道橋や駅周辺の道路等、車や自転車、歩行者に危険な場所がある。市民意見の収集に一層取り組むべき。

都整部長 地域住民と共に市民参加の実践を重ね、駅前広場や駅まち空間の検討を深める。

問 学校給食室工事中は牛乳の提供がない。①特に夏は給水が必要だが代替飲料提供は②学校水道直結給水化の現状と長期休業後の水道水の水質管理は。

教育部長 ①今後も順次改修工事を実施予定。代替飲料の提供は他自治体の

状況等含め調査研究②都の水飲栓直結給水化モデル事業を活用し、市立小中学校24校で完了。長期休業明けは教職員が特に多めの放水後に水質検査実施。

問 読売新聞の記事ではアンケートに回答した教育委員会の6割がデジタル教科書導入に懸念あり。1番の理由に視力の低下と姿勢の悪化を挙げている。ブルーライト対策含め学校の取組は。

教育部長 学校では児童・生徒が具体的に取り組むことができるよう指導。保護者には学校だよりや保健だよりを通し学習用端末使用の留意事項を周知。



ボトルネックで危険な通学路である清水架道橋

いじめへの対応について

鈴木ほの香 (れいわネット・にじいろの会)

映像



問 市の、いじめに対する基本的な考え方と問題意識、いじめ対応の取組状況と評価・課題認識は。

教育部長 いじめを受けた児童・生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、心身の健全な成長に重大な影響を与える。その生命または身体に危険を生じさせるおそれがあるものと認識。引き続き、軽微ないじめも見逃さない積極的な認知ができるよう、学校を指導。

問 市立学校へのスクールカウンセラーの配置回数の増加や増員、あるいは今後、都への要望を求めるが、市の見解は。

教育部長 スクールカウンセラーによる相談体制充実に向け都の動向を注視。

問 いじめている側の児童・生徒に対して、いじめ終結後も含めどのような教育的援助をしているのか。

教育部長 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家も活用しながら、いじめ解消後も含め継続的に支援。

問 市民の人権侵害問題という観点から、市は、いじめをどのように認識し

ているか。

副市長 いじめは人の心や体を深く傷つける、人間として絶対に許されない人権侵害と認識。

問 学校や教育委員会と連携かつ役割分担をしながら、行政としても市民の人権問題として、いじめに対し、より積極的にアプローチしていく必要があると考える。いじめへの行政的なアプローチについて、市の見解は。

副市長 教育委員会をはじめ関係機関等とも連携を図り、いじめや虐待のないまちの実現に向けて取り組む。



東京都いじめ総合対策【第3次】
(7年6月 東京都教育委員会)

用語の解説 「一般質問の要旨」の※印の用語解説です

耳マーク

聞こえない・聞こえにくいことを表すと同時に、聞こえない人・聞こえにくい人への配慮を表すマーク。また、自治体、病院、銀行などがこのマークを掲示し、聞こえない人・聞こえにくい人から申出があれば必要な援助を行うという意思表示に用いる。

AIチャットボット

人工知能(AI)を搭載した、会話(チャット)が可能なロボット(ボット)のこと。利用者が質問を入力すると、AIが選んだ回答が自動表示される。AIが学習することにより、回答の精度を高めていくことができる。

凡例

行政経営部長 デジタル戦略担当部長 行政参事 行政経営部参事
産業振興担当部長 子生部長 子ども生活部長 子生参事 子ども生活部参事
外環・交通担当部長 教育参事 教育部参事 選管局長 選管管理委員会事務局長



産業構造転換促進と物価高対策・加熱式たばこの受動喫煙防止を

山根 洋平 (チャレンジ調布)

映像



問 市の「映画のまち調布」の取組を、文化振興にとどめず「戦略産業」と位置づけ、世界で戦えるコンテンツを生み出す後押しをするべき。都市計画というハード面から、コンテンツ産業というソフトの集積をどう支援し誘導していくのか。

都整部長 5年度に映画のまち調布の推進に向けた土地利用方針を策定し、角川大映スタジオ及び日活調布撮影所周辺を映画・映像関連施設の保全、誘導を図るモデル地区として位置づけた。引き続き地域特性に応じたまちづくりを推進し、地域振興につなげていく。

問 物価高騰により事業者も厳しい経営環境に直面している。物価高騰対策は喫緊の課題であるが、市の対応は。

産業部長 国が重点支援地方交付金拡充を打ち出したことから、その枠組みを確認し、市の実情に即した事業者支援に対応していく。

問 近年、たばこ市場において「加熱式たばこ」が急速にシェアを拡大している中、受動喫煙による健康影響も指摘されている。この加熱式たばこにつ

いて①市としての科学的評価は②調布市受動喫煙防止条例では過料の適用対象となっていないが、紙巻きたばこと同様に過料の対象とする必要があるのではないか。

福祉部長 ①財務省令で発がん性物質やニコチンが含まれること、周りの人の健康への悪影響が否定できないことなど、製品への注意喚起表示を義務づけ。市においても健康への悪影響は否定できないと認識②国の専門委員会の動向や他自治体の取組を注視し市条例における加熱式たばこの取扱いを検討。



受動喫煙防止プレート



新たなグリーンホール等複合施設整備事業の進捗と今後の進め方を問う

井上 耕志 (チャレンジ調布)

映像



問 平成29年から関係団体・有識者ヒアリングが行われ、元年から事業検討に費用計上がされた新たなグリーンホール等複合施設整備計画は、長期にわたり検討が行われている。累積でどれほどどの経費をかけ、どのような検討が行われてきたのか確認する。

行経部長 民間企業との共同、もしくは民間活力を活用した整備を前提とし、サウンディング型市場調査等で事業スキームを検討。社会経済情勢の急激な変化により、調査、事業スキームの検討・修正を繰り返すことを余儀なくされた。これらの調査や検証に要した委託経費は累計約7400万円。

問 サウンディング型市場調査では建設事業者の参入意欲が著しく低下している結果が示されている。この結果を受けた市としての見解を問う。

行経部長 建設費高騰や公共工事の入札不調が多発している状況を踏まえると、事業者の参加を促すためには、本調査の中で把握した様々な要望等に対応する必要があると考えている。

問 ホール上部にホテル誘致を行い、

宿泊客に地域経済活性化を促す仕掛けを行うなど、目指すまちづくりの明確なビジョンを示す必要がある。そのための地区計画の変更に関する検討など、具体的に全庁で調整の上、基本構想の策定を行うべき。策定状況と今後の進め方への見解を問う。

市長 専門家検討会議の議論を踏まえ、ホールの目的や機能、サウンディング型市場調査の結果を踏まえた事業手法等を取りまとめる。これまで以上に多角的な検討に取り組んでおり、他自治体の対応等も注視し、引き続き検討。



整備が検討されているグリーンホールと隣接する総合福祉センター

西町に位置し(味の素スタジアムの南東側、都立武蔵野の森公園の南側)、財務省が所管する敷地面積約6ヘクタールの国有地。市は、平成20年に「調布基地跡地利用計画」を策定して以降、土地利用について継続的に検討してきた中、7年8月に、FC東京と連携した取組として「調布基地跡地留保地の活用による施設整備に関する基本的な考え方」を公表、7年12月に「調布基地跡地留保地施設整備基本計画」を策定。

環境影響評価法に基づき実施する環境影響評価のこと。規模が大きく環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業などについては、事業者が、あらかじめその事業が環境に与える影響を予測・評価し、住民や関係自治体などの意見を聞くとともに専門的立場からの審査を受けることにより、適正な環境配慮がなされるようにするための法に基づいた手続。

調布基地跡地 留保地

環境 アセスメント

行政経営部長 デジタル戦略担当部長 行政参事 行政経営部参事

危機管理担当部長 生文部長 生文化スポーツ部長

福祉健康部長 福祉参事 福祉健康部参事 都整部長 都市整備部長

監査局長 監査事務局長